

原産協会が総会開催－新会長に今井敬・日本経団連名誉会長

本年4月1日に日本原子力産業会議を改組・改革して発足しました（社）日本原子力産業協会は、6月26日、日本工業倶楽部にて第56回通常総会を開き、新会長に今井敬・日本経済団体連合会名誉会長を選任、新体制を発足させました。

総会では、平成17年度事業報告と収支決算案、平成18年度事業計画と収支予算案がそれぞれ承認され、また、役員任期満了に伴い、新役員が選任されました。（役員名簿を裏面に掲載）

副会長には、秋元勇巳・日本原子力文化振興財団理事長と、服部拓也・東京電力副社長がそれぞれ選任され、正副会長を含めて19人の理事の選任が承認されました。

今井敬新会長のご挨拶



このたび、日本原子力産業協会の会長に就任することになりました今井敬でございます。

日本原子力産業協会は、旧原子力産業会議の頃から、民間における原子力平和利用推進の拠点として、原子力発電および放射線利用等の分野で数多くの活動を展開し、今年で創立50年を迎えた歴史ある組織であります。

西澤潤一先生の後を会長としてお引き受けすることは、大変光栄に存じますと同時に大変な重責であると認識しております。

私は、日本原子力産業協会の会長として、原子力平和利用の促進が、わが国の社会および産業の健全な発展、そして、それを通じて世界の平和の構築と持続的な発展に貢献できるように、微力ながらその役割、使命を果たしていきたいと考えております。そのためには、安全確保を第一に、原子力に対する社会の不安感・不信感を払拭し、その信頼の回復に全力で取り組んでいきたいと存じます。

改めまして、会員はじめ関係の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

今井敬（いまいたかし）新会長の略歴

- 1929年 神奈川県生まれ
- 1952年 東京大学法学部卒
富士製鐵（現新日本製鐵）入社
- 1981年 新日鐵取締役
- 1993年 社長に就任
- 1993年 経団連副会長
- 1998年 経団連会長、新日鐵会長
- 2002年 日本経団連名誉会長
- 2003年 新日鐵相談役名誉会長



愛宕神社（東京・港区）の「千日詣りほおづき縁日」

原産協会が記念パーティー開く～中曽根康弘元首相が講話～

原産総会に引き続き日本工業倶楽部大ホールで、「原産創立 50 年・原産協会発足記念パーティー」を開催。今井敬新会長が挨拶を行ったほか、中曽根康弘元首相が講話を行いました。今井会長は原子力推進における諸課題の解決のため、中曽根氏に原産協会名誉会長への就任を要請しました。



中曽根氏は、戦後、「日本を再建する道は科学技術」と考え、平和条約に原子力平和利用を禁止する条項を入れないよう、マッカーサー元帥に建白書を提出した経緯から説き起こし、超党派による原子力関連法案の成立、リサイクル可能な原子力の意義、軽水炉から高速増殖炉、核融合への歴史的な意味合いを強調、原子力関係者に対して、原子力基本法の理念を思い起こし奮起するよう呼びかけました。

中曽根氏の講話の全文は、原産協会ホームページ (<http://www.jaif.or.jp>) に掲載しています。

原産協会の副会長、常務理事の紹介

副会長 秋元 勇巳 (あきもと ゆうみ)



略歴

1929 年 東京都生まれ

1954 年 東京文理科大学(現筑波大学)特別研究生修了
三菱金属鉱業入社

1994 年 三菱マテリアル取締役社長

2000 年 取締役会長

2002 年 日本原子力文化振興財団理事長

2004 年 三菱マテリアル名誉顧問

副会長 服部 拓也 (はっとりたくや)



略歴

1944 年 中国・上海生まれ

1970 年 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了
東京電力入社

1996 年 原子力計画部長

2000 年 取締役福島第一原子力発電所長

2003 年 常務取締役原子力本部副本部長

2005 年 取締役副社長

常務理事 石塚 昶雄 (いしづかのぶお)



略歴

1944 年 埼玉県生まれ

1968 年 早稲田大学第一法学部卒
日本原子力産業会議入社

2000 年 理事・事務局長

2004 年 常務理事・事務局長

常務理事 八束 浩(やつづかひろし)



略歴

1944 年 大阪府生まれ

1967 年 京都大学法学部卒
関西電力入社

2001 年 取締役 燃料室長

2003 年 関電ガス・アンド・コーポレーション取締役社長

原産協会の新役員 (6月の総会にて選任時点の役職、五十音順)

会長 今井 敬・日本経済団体連合会名誉会長

副会長 秋元 勇巳・日本原子力文化振興財団理事長、服部 拓也・東京電力副社長

理事 石塚 昶雄・日本原子力産業協会常務理事、伊藤 隆彦・中部電力副社長、井上 裕・三菱重工業執行役員原子力事業本部副事業本部長、岡崎 俊雄・日本原子力研究開発機構副理事長、勝村 庸介・東京大学大学院教授、河瀬 一治・全国原子力発電所所在市町村協議会会長、河原 暁・日立製作所電力グループ技師長、兒島 伊佐美・日本原燃社長、佐々木 則夫・東芝執行役員常務電力システム社社長、鳥井 弘之・東京工業大学教授、並木 徹・原子力発電技術機構理事長、葉山 莞児・日本土木工業協会会長、榎本 晃章・電気事業連合会副会長、望月 孝一・丸紅常務執行役員、八束 浩・関電ガス・アンド・コーポレーション社長、山地 憲治・東京大学大学院教授

監事 伊藤 範久・電気事業連合会専務理事、早野敏美・日本電機工業会専務理事

第 39 回原産年次大会を開催

原産協会は4月26日～28日の3日間、「わが国の原子力産業の基盤強化と再活性化——未来のために、今なすべきこと」を基調テーマとして、第39回原産年次大会を神奈川県横浜市で開催し、22か国・地域、3国際機関から約850名が参加しました。今大会は、4月1日に原子力利用に関わる民間産業界の中核として、原産協会が発足するという新たな局面の中での開催となりました。

セッション1では、『踊り場に立つ原子力産業—新たな飛躍への挑戦』と題し、わが国の原子力開発50年の歴史を総括した上で、新たな飛躍をめざすべき原子力産業のため、関係機関の役割を明らかにし、その一翼を担う原産協会が果たすべき使命について、次のような要望が出されました。第一に、強いリーダーシップをもって、原子力関係者の元気が出るような政策提言を行うこと、次に規制問題などについては権威をもって第三者的なチェック機能をもつこと、国、自治体、事業者のあるべき関係について意見発信すること、国民全体の理解を底上げし、疑問や不安にこたえる活動を行うこと、さらにわが国の原子力国際協力への重要な役割を果たすこと、などです。

このほかのセッションでは、米国やインド等、原子力が再評価され『原子カルネッサンス』とも呼ばれる海外のダイナミックな動きが紹介され、原子力開発利用が加速している状況が明確になる一方、わが国に対しても、海外との連携強化や、核不拡散と平和利用推進への積極的貢献に対する大きな期待が寄せられました。

また、安全確保と規制・検査のあり方に関しても議論が行われ、現行の検査制度に見られる書類重視主義の是正、保守管理高度化にむけた状態監視保全の導入の重要性などが指摘されるとともに、検査制度の合理化については立地地域に十分な説明を行う必要があることが確認されました。

今大会では、原子力の将来を担う学生から原子力産業界への期待と意見を求める「学生セッション」を設け、産業界関係者にとっても有益なコミュニケーションの場が提供されました。

閉幕にあたって、原産協会は「世界的視野をもって未来を展望しつつ、関係産業界、研究機関などの力を結集して国の政策的指導のもとで推進の原動力となる」とする「大会ステートメント」が発表されました。（同年次大会の概要については原産協会ホームページをご覧ください）



原産年次大会の歓迎レセプションが、大会初日の26日夜、本会議会場に隣接するホテルで開かれ、海外からの参加者も含め、大会関係者が懇談の輪を広げました。

「世界の原子力発電開発の動向」刊行

原産協会は「世界の原子力発電開発の動向-2005年次報告」を刊行しました。世界の原子力発電所や核燃料サイクル施設の現状とデータを、地図も含めわかりやすく解説しています。お問い合わせは情報本部まで。



原産協会の最近の活動の紹介

◎ 第13回日仏原子力専門家会合（N-20）を開催

原産協会を日本側の事務局として1991年以来、日仏両国が交互に主催してきた「日仏原子力専門家会合（N-20）」は、今年は5月9、10の両日、フランス・マルゴで開かれました。

議題は、①両国の原子力政策、②原子力国際問題、③中短期の原子力の課題、④将来の原子力システム（原子炉、燃料サイクル）、⑤放射性物質の輸送、⑥2つのワーキンググループ（核燃料サイクルコスト、高レベル放射性廃棄物処理処分）の検討状況——など。会合終了時には、米国のGNEPを歓迎し、原子力のCDM適用を呼びかける内容の共同声明を発表しました。

◎ ハノイの国際原子力発電展示会に原産協会が窓口として出展、官民代表団も参加

2017年から2020年頃の原子力発電導入を目指しているベトナムでは、科学技術省と工業省



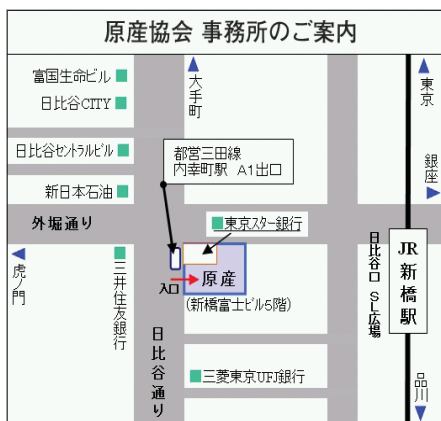
が5月16日～19日にハノイで開催した国際原子力発電展示会に、原産協会は日本側として協力、展示会への参加者は8,000人を数えました。展示会には日本、韓国、フランス、ロシア、ベトナムから出展。また、日本からは片山さつき経済産業大臣政務官を団長とする官民19名からなる代表団も参加しました（写真は開会式）。

◎ シンポジウム「よみがえるアメリカの原子力発電」を開催

「原子カルネッサンス」と称されるほど原子力発電のめざましい復活を果たしつつある米国から、米原子力規制委員会（NRC）前委員長メザーブ氏、米原子力エネルギー協会（NEI）前理事長コルビン氏ら、著名な指導者5人を招き、6月2日、東京のよみうりホールでシンポジウムを開催。約650名の関係者が出席しました。

原産協会事務局の構成（7月からの幹部職員）

- 【総務本部】** マネージャー：鈴木元一、担当役：北村俊郎、担当役（本部付）：岡澤需、瀬上賢一
リーダー：堀内令、新留英史
- 【政策本部】** マネージャー：吉田明雄、担当役：赤坂秀成、担当役（本部付）：三浦研造、西郷正雄、菊山薫子
リーダー：山本晋児、木下雅仁
- 【規制本部】** マネージャー：野瀬昭博、担当役：中川晴夫、リーダー：新美明宏、保科俊彦
- 【情報本部】** マネージャー：喜多智彦、リーダー：河野清
- 【国際・産業基盤強化本部】** マネージャー：小林雅治、担当役（本部付）：高橋誠一郎
リーダー：中杉秀夫、濱地一樹、上野山直樹



原産協会季報 第2号（2006年7月発行）

（社）日本原子力産業協会 情報本部（担当：喜多、木室）

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

原産協会電話番号（各本部代表直通）▽総務本部03-6812-7100
▽政策本部03-6812-7101▽規制本部03-6812-7102▽
情報本部03-6812-7103▽国際・産業基盤強化本部03-6812-
7109▽アジア協力センター03-6812-7104▽代表FAX番号
03-6812-7110

交通：

- JR線、東京メトロ銀座線、都営浅草線「新橋」駅 徒歩5分
- 都営三田線「内幸町」駅 徒歩1分